

特集 支援とジェンダー

藤 掛 洋 子

特集にあたって

東日本大震災という「想定外」の外的要因は、私たちの生きる社会に存在するジェンダー課題を改めて浮き彫りにした。それらのジェンダー課題の解決のためには、行政や企業、NPO/NGO、個人が密接な連携を取ることのできる枠組みを構築することが喫緊の課題である。市民レベルから国レベルにまで貫通するジェンダー主流化の視点を組み入れる仕組み作りが求められると考える。トップダウンではない住民／女性の視点に立った支援モデルの構築が急がれるのである。

国際ジェンダー学会 2011 年大会では、緊急・災害・防災・復興・国際協力という「支援」におけるジェンダー課題の共通点を明らかにするとともに、課題解決のための糸口を探ることを企図し「支援とジェンダー」をテーマにしたシンポジウムを開催した。「支援」をキーワードに選んだ理由は、東日本大震災をはじめ、国際協力や企業が CSR (Cooperate Social Responsibility: 企業の社会的責任) の一環として展開する BOP (Bottom of the Pyramid: 世界の低所得者層を対象とした) ビジネスという多様な「支援」には共通したジェンダー課題があるのではないかと考えたからである。

シンポジウムでは、①発展途上国の災害現場においてジェンダー政策が適用された場合、ジェンダー課題は解決できるのか、あるいは新たなジェンダー課題が生まれているのか、②民間企業が CSR の一環として取り組む国際協力事業や東日本大震災支援において当該地域のジェンダーニーズを拾うことはできるのか、③東日本大震災時に物資の受け入れ窓口となった組織はどのようなジェンダー配慮の取り組みを行ってきたのかについて議論を行った。

本号で池田恵子氏（静岡大学）は、シンポジウム報告の中で東日本大震災の部分を抽出し、さらなる調査データを加えた論考を掲載する。また、シンポジストの中尾洋三氏（味の素）、田端八重子氏（もりおか女性センター）の報告については、許可を得てシンポジウム記録として掲載させていただく。

池田氏の論稿は、災害時における人的被害そのものに男女差があり、女性がより多く犠牲になっていることを先行研究として示した上で、東日本大震災におけ

る50事例の聞き取り調査を通し、女性やマイノリティへの支援がいかに行われたか、誰が担ってきたのかについて検討している。東日本大震災における避難生活の支援において女性の視点を反映させることは、海外の災害対応と比較してもかなり深刻に欠落しており、性暴力の発生や性別役割分業の引き金となったこと、また復興資金へのアクセスの困難さなどにも言及されており女性が復興期に至るまで主体的にかかわることを困難にしてきたことを指摘している。加えて、女性支援を行う団体の要請や「許可」申請が適切に処理されない状況を指摘し、行政組織に対する「女性支援」に関する研修などの必要性を提言している。

中尾氏は、貧困が起因し貧しい食生活と栄養問題に悩まされているガーナやインドネシア、ペルーなどの住民に対し、味の素が社会貢献活動として食の支援を行っている事例を報告し、ジェンダー配慮について考察した。味の素が途上国で展開している栄養・母子保健関連のプロジェクトは人権への配慮であり、ジェンダー課題を意識したものではないというものであった。また、味の素は、母子保健の取り組みを持続可能にするためにNGO/NGO等と連携し支援している。

味の素は東日本大震災においても緊急支援活動をしており、直ぐに食すことのできる食料（おかゆなど）を送り、現地ニーズにあわせて基礎化粧品（Jino）も提供するなどの迅速な対応を行ってきた。味の素が東日本大震災への緊急支援活動を行う際、化粧品を送るという発想はなかったという。このことは企業と現場に根差したNGO/NPOとの密接な結びつきや役割分担の重要性を示している。ジェンダー視点に立ったニーズ調査をしっかりと行い、そのことを社会に発信していく力のあるNPO/NGOが今後益々重要となると筆者は考える。

田端氏は、東日本大震災における「もりおか女性センターの取り組み」について紹介し、被災という非日常が男女共同参画を後退させ、性別役割分業意識をより強固にしてきたことを指摘している。もりおか女性センターは震災直後より、デリバリーケアを実施し、「欲しいものを欲しい方」に「face to face」で「約束した物資は必ず届ける」活動を行ってきた。また、納棺師より化粧品が必要であると告げられ、化粧品メーカーより100人分の化粧品セットを送って頂いたという。その化粧品は一人分ずつセットにして箱に入れられ届けられた。支援した化粧品メーカー側の被災地や被災者に配慮した支援体制が構築されていることがうかがえる。

また、同センターは震災2ヶ月後から内閣府の協力で「女性の心のケアホットライン」と現地での相談室を開設している。被災という非日常の中で社会が保守化し、固定的性別役割分業が強化され、家庭内暴力やレイプ、相続などで多くのジェンダー問題が出てきた。そこで、女性の経済的自立への一歩となる被災女性たちの仕事場づくりを企画し、仮設住宅での「買い物代行と安否確認」なども展

開してきた。もりおか女性センターは発災直後より現場のジェンダーにかかわるニーズを拾い上げるとともに、ジェンダー課題の発掘にも貢献している。

シンポジウムと本特集を通し、「ジェンダーと開発」で議論される実際の利害関心と戦略的利害関心の概念ははまだ分析枠組みとして極めて有効であると筆者は考えた。性別役割分業が根強く残る社会では再生産労働を女性が担うことが多い。食事作りは再生産労働であり、子どもを含め家族の食事の準備を女性が担うという規範が根強く残っている地域では、食料支援の対象は好むと好まざるとに関わらず女性を対象とすることが多いであろう。災害現場で家族の食事の準備に気苦労の絶えない女性たちにとって大きな支援ともなる。一方、食事の準備イコール女性が担うものというラベリングは、女性の労働負担の増加や女性をケアギバーとして押しとどめる装置として作用する。利害関心の枠組みを用い事例を分析し、支援の現場におけるジェンダー課題の解決を提言していくことが必要であると考えている。

また、緊急・災害・防災・復興等の支援においても検討しなければならないジェンダー課題は、少なくとも五点存在することが明らかになった。第一にトップダウンの形の制度化による弊害があり、第二に選ばれた女性が全ての女性の代弁はできないという女性の多様性の問題であり、第三に社会が女性のニーズは女性にのみ代弁できるとラベリングすることで、女性がケアギバー領域に押し込められてしまうという問題であり、第四に非日常時にジェンダー問題は悪化するという問題である。これらの問題の解決のために私たちは日常生活の中でジェンダー平等という価値規範を伝えていくことが重要性であると考えている。第五に理念や制度は存在していても、現地のニーズをくみ上げるアクター（ジェンダー配慮のできる人・NGO/NPOなどの組織）がいないと、当事者のジェンダーニーズを拾い上げることが困難となる。このことから、ジェンダー配慮のできる多くの人材の育成と輩出は、今後不可欠でかつ火急の課題であると考えている。

(ふじかけ ようこ 横浜国立大学)